

ロシア

極東連邦管区の経済（2008年）

極東連邦管区の経済は、国全体の実績と同様、2008年秋に発生した世界金融危機の深刻な影響を受けた。鉱工業生産高は、同年第3四半期時点で2.4%増（前年同期比）であったが、通年では2.5%減（同）となった。特にハバロフスク地方の成長率の減速は著しく、第3四半期時点での2.6%増（前年同期比）から通年約13%減（同）に転じた。固定資本投資は、連邦管区全体として13.2%増（2007年）から7.8%増（2008年）に減速したが、沿海地方については、10.8%増から33.7%増へと伸びた。サハリン州については、2008年も6.7%減となり前年（16%減）からのマイナス成長が続いた。

小売売上高は、連邦管区全体で5億2,000万ルーブル弱（9.5%）となり、その約半分を沿海地方（1億4,800万ルーブル）とハバロフスク地方（1億1,100万ルーブル）が占めた。連邦管区のインフレ率は、第3四半期時点で10.9%増（前年同期比）と全国レベル（同10.6%増）同様、二桁台であったが、前年12月比では3.0%と一気に低下した。

実質貨幣所得の増加率についても、極東連邦管区は全国レベル同様、前年の二桁台（10.6%増）から3.6%増へと減速している。沿海地方とハバロフスク地方に関しては、各々1.4%増と0.9%増に止まった。平均名目賃金は、沿海地方、アムール州およびユダヤ自治州以外の連邦構成主体では、全国水準（1万7,000ルーブル強）を上回り、サハリン州については、3万ルーブル強であった。

日口貿易（2008年）

日本とロシアの貿易総額（輸出入）は、上半期時点で期待されていた史上初の300億ドル突破は下半期における世界金融危機の影響でわずかに実現しなかったが、それでも約297億ドル（前年比約34%増）となった。そのうち輸出が164億ドル弱（同約42%増）、輸入が133億ドル弱（同約26%増）であった。日本の対口輸出総額の76%を自動車（前年比54%増）、11%を一般機械類（同39%増）、対口輸入総額の38%を原油（同33%増）、9%を石油製品（同2.3倍）、12%を石炭（同67%増）が占めた。

新段階をむかえた太平洋パイプライン構想

2009年4月末、ロシアと中国は、ESPO（東シベリア～太平洋の意）パイプライン第1段階の終着点であるスコヴォロジノから中国黒龍江省の大慶油田に至る支線パイプラインの建設に関する政府間協定を締結した。そして、同支線パイプラインは直ちに着工された（2010年末迄に完工

予定）。

ロシアのエネルギー関連企業も、2008年秋に発生した世界金融危機の深刻な影響を受けている。対中原油輸出の中心的役割を果たすロスネフチは、金融危機が発生する迄は、CNPCとの間に存在していた2010年までの原油供給協定の更新を逡巡するそぶりを見せていたが、金融危機発生によって外債の借り換えを含む資金繰りが悪化したことを背景に掌を返し、中国からの融資に頼らざるを得なくなった。今回の政府間合意によって、ロシアが中国にむけた支線パイプラインの建設を名実ともに承認し、中国に対し2011年から20年間にわたり1,500万トン／年の原油を供給するのと引き替えに、CNPCがロスネフチに対し150億ドル、トランスネフチに対し100億ドルの融資を行うことになった。

東シベリアから中国本土に至るパイプライン建設の可能性については、1990年代後半から中口間で交渉が続けられていたが、約10年を経てようやく妥結したことになる。この間、特に2003年1月に小泉元首相がモスクワ訪問した際に、太平洋に直接届くパイプライン計画への支持を表明したことから、ESPOパイプラインをめぐる「日中争奪戦」という言葉が当該3国内外における報道を賑わせた¹。

中口間の原油支線パイプライン建設が着工したことにより、第1段階（タイシエット～スコヴォロジノ間の約2,800km）の完工を目前（2009年末予定）にして、ESPOパイプライン構想は大きな節目をむかえることになった。同段階（最大送油量3,000万トン／年）では、上記のとおり1,500万トンを対中輸出する一方、残り1,500万トンを鉄道輸送で現在、沿海地方のコジミノ小湾に建設中の石油ターミナルに向けて供給する計画が立てられている。3,000万トンのうち約半分については、東シベリアからの産油量の不足分を補填するために、西シベリア方面から供給する計画が立てられている。

ESPOパイプラインの第2段階については、将来的に最大送油量8,000万トン（即ち、第1段階に5,000万トン上乗せ）が計画されている。ところが現在、ロシア政府内では、例えば、「東シベリアおよびサハ共和国の地質探査と開発ライセンス発行に関する政府プログラム（2005～2008年）」が当初の予想を大幅に下回る結果（確認埋蔵量の確保は当初予定の約3分の1）に終わったことへの危惧が高まっている。

日本にとってのESPOパイプライン構想に対する最大の関心事は、第1段階ではなく第2段階の実現の方にあるわけだが、東シベリアにおける油田探査・開発の現況や、世界金融危機の影響によるロシアの投資能力の低下や原油価格の下落等の諸条件は、北東アジアにおける将来的なエネルギー協力のあり方に様々なヒントを与えているのではな

¹ その詳細な経緯と分析については、拙稿（ERINA Report, vol.72, 73 & 85）を参照されたい。

だろうか。原油価格が史上最高値を更新している間は、産油国と消費国の双方において、資源ナショナリズムが高揚し、ゼロサムの発想が強かった。しかし、油価が相対的に

落ち着いている今こそ、消費国間および産消国間において多国間協調に向けたチャンスが到来していると言えよう。

(ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一)

(表1) ロシア極東連邦管区の経済指標

	鉱工業生産高増加率 (前年比%)										固定資本投資増加率 (前年比%)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8		
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	22.6	▲2.5	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	13.2	7.8		
サハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	▲6.6	0.0	0.2	4.3	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	2.1	99.0	12.0		
カムチャッカ地方	9.1	▲18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	3.9	5.0	2.4倍	▲7.4	5.5	61.3	▲26.3	12.0	5.2	▲13.1	1.5		
沿海地方	1.0	▲14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	1.0	8.4	▲3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	6.4	10.8	33.7		
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.9	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	8.7	4.4	1.6		
アムール州	5.4	▲7.8	5.3	5.8	0.2	▲4.3	4.7	6.4	8.4	142.4	3.1倍	▲19.4	19.4	3.2	▲5.3	5.1	13.3	21.8		
マガダン州	▲0.2	6.3	9.4	▲6.3	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	2.4	115.7	18.5	17.4	▲12.1	15.2	5.3	23.9	▲0.7	2.4		
サハリン州	41.9	12.1	▲11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	▲64.0	90.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	0.3	▲16.0	▲6.7		
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	10.5	2.3	▲11.8	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	▲1.2	12.9	▲18.5		
チュコト自治管区	0.0	▲14.0	2.7倍	▲15.9	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	7.6	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	▲35.9	▲38.6	▲38.6	6.1	37.5		

	小売売上高増加率 (前年比%)										小売高 (100万ルーブル)	消費者物価増加率 (前年12月比%)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	13,853*	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	2.7		
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	519,407	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	3.0		
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	87,843	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	3.9		
カムチャッカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	26,589	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	3.3		
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	148,490	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	3.1		
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	110,977	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	2.7		
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	53,929	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	2.5		
マガダン州	▲0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	11,217	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	3.7		
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	65,706	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	2.4		
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	11,176	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	2.5		
チュコト自治管区	▲5.5	39.4	19.4	▲3.3	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	3,479	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5		

*10億ルーブル

	実質貨幣所得増加率 (前年比%)										平均名目賃金 (ルーブル)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
ロシア連邦	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	14.1	13.1	5.0	2,223	3,240	4,360	5,499	6,740	8,555	10,634	13,593	17,226		
極東連邦管区	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.1	10.6	3.6	3,114	4,298	5,979	7,555	9,115	11,508	13,711	16,713	21,148		
サハ共和国	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	5.1	5.2	4,539	6,052	8,172	9,697	11,315	13,437	16,168	19,409	23,822		
カムチャッカ地方	▲1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	7.1	8.7	2.9	4,449	6,157	8,679	10,320	12,298	15,477	18,541	21,815	27,126		
沿海地方	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10.6	1.4	2,383	3,303	4,515	5,793	7,033	8,926	10,903	13,174	16,868		
ハバロフスク地方	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.3	12.1	0.9	2,800	3,997	5,612	7,369	8,948	11,336	12,888	15,884	19,951		
アムール州	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	2,232	3,147	4,692	5,930	7,354	9,392	11,111	13,534	16,725		
マガダン州	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	6.8	▲1.9	4,248	5,614	7,444	9,386	11,175	14,673	17,747	22,102	29,981		
サハリン州	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.4	6.4	3,681	4,979	6,959	9,331	11,711	15,243	18,842	23,346	30,416		
ユダヤ自治州	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	5.5	11.1	1,982	2,790	4,204	5,410	6,514	8,190	9,529	11,969	15,111		
チュコト自治管区	▲1.5	46.0	6.2	▲0.6	▲5.2	17.3	7.2	4.4	▲7.2	5,687	8,216	13,502	17,271	18,618	23,314	25,703	30,859	38,755		

(出所) 『ロシア統計年鑑 (2007&2008年版)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢 (2008年)』; 『ロシアの社会経済情勢2009年1月』; 『ロシアの諸地域 (2008年版)』 (ロシア連邦国家統計庁)。

(表2) 日本の対口貿易 (100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
輸 出	571	717	942	1,764	3,111	4,485	7,065	10,738	16,374
輸 入	4,592	3,874	3,277	4,218	5,694	6,205	6,658	10,554	13,281
総 額	5,164	4,592	4,219	5,982	8,804	10,690	13,723	21,292	29,656

(出所) 財務省